

台湾の主要経済指標の動向

2022年8月 日本台湾交流協会

<全体評価>

◆台湾経済は、政府による各種支援策等及び昨年基準値が低いことから民間消費をはじめとした域内経済の寄与度は高い一方、ロシア・ウクライナ戦争の膠着等を原因とした物価高や昨年基準値が高かったことから、外需はマイナスの寄与となった。

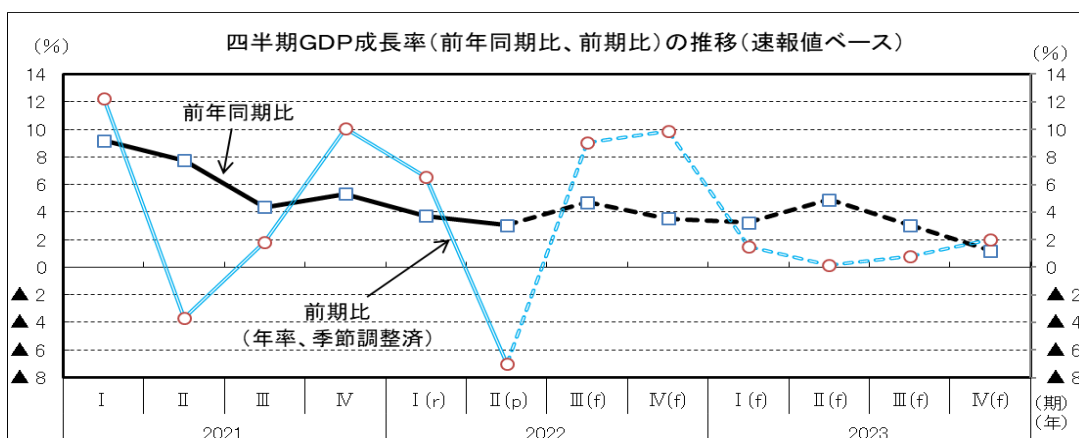
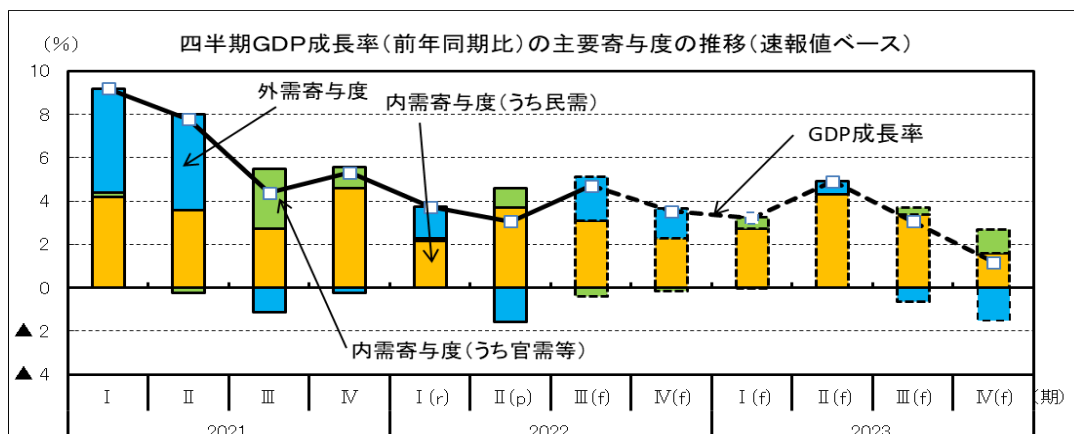
◆先行きについて、ロシア・ウクライナ戦争をはじめとした国際原材料高や世界的なインフレ懸念等のボトルネックが引き続き存在しているほか、台湾経済は全体で見れば昨年基準値が高いこともあり、成長率の下方修正がされるなど、落ち着いていく見込み。

1) 国内総生産(GDP) 『2022年第2四半期の実質GDP成長率(速報値)は、7月時点の予想(+3.08%)を▲0.03%ポイント下回る+3.05%と発表。』

2022年第2四半期における実質GDP成長率(速報値)は、7月時点での予想値(+3.08%)を▲0.03%ポイント下回り、前年同期比+3.05%と発表された。台湾域内でオミクロン株が拡がったものの、昨年同時期は警戒レベル3級が発令されており基準値が低かったこと、旅行補助金などで観光産業が回復したことにより、内需は大きくプラスの寄与となった一方、原材料価格の上昇から輸入が大きく上昇し、外需寄与度はマイナスとなった。

また、2022年及び2023年通年の実質GDP成長率予測は対前年比それぞれ3.76%、3.05%と発表された。

(%)	2018年	2019年	2020年	2021年	21年Q3	21年Q4	22年Q1	22年Q2
実質GDP成長率(前年同期比)	2.79	3.06	3.36	6.57	4.37	5.32	3.14	3.05
内需寄与度	3.08	2.88	0.68	4.72	5.50	5.55	2.27	4.61
民間消費寄与度	1.07	1.18	▲1.32	▲0.15	▲2.51	0.88	0.23	1.28
民間投資寄与度	0.43	2.15	0.90	3.92	5.23	3.72	1.92	2.42
官需等その他寄与度	1.58	▲0.45	1.10	0.95	2.78	0.95	0.12	0.91
外需寄与度	▲0.29	0.19	2.67	1.85	▲1.13	▲0.23	1.45	▲1.56
輸出寄与度	0.13	0.46	0.70	9.95	8.18	7.16	5.74	2.87
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	1.81	10.05	6.55	▲7.01
1人当たりGDP(米ドル)	25,838	25,941	28,383	33,011	8,302	8,857	8,616	8,046



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

2) 景気総合判断

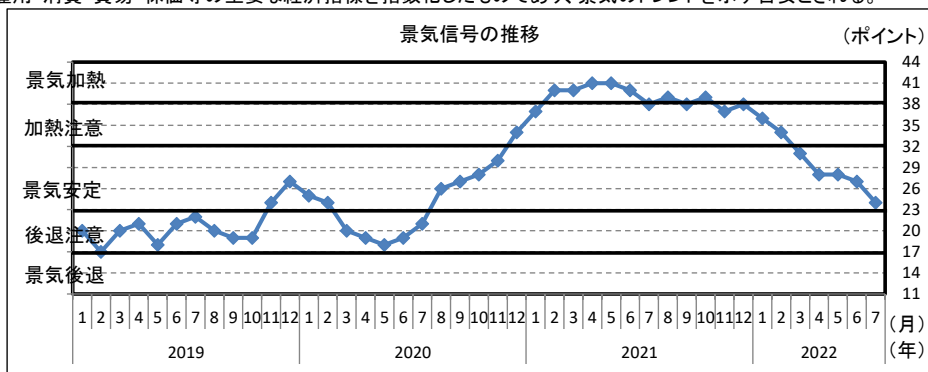
『先月よりも3ポイント減少も景気安定圏内。輸出・投資は好調もリスク要因は依然として存在。』

7月の景気総合判断は、先月より3ポイント減少の24ポイントとなったが、引き続き「景気安定」圏となった。今後の展望に関して、担当当局は、「輸出はデジタル転換やスマホの新作発表などデジタル関連が引き続き旺盛であり、投資も半導体企業やグリーンエネルギー関連投資が続いているほか、三大法案延長により域内投資の振興も見込まれる。内需も感染拡大緩和で人手が戻り、加えて中秋節の商機があることから、穏やかに回復する見込み。一方、ロシア・ウクライナ戦争やインフレ、コロナの感染状況等、リスクは依然として存在しており、これらが成長の下押し圧力となるかもしれない。」としている。

	2021年12月	22年1月	22年2月	22年3月	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月
景気総合判断(判断点数)	景気加熱(38)	加熱注意(36)	加熱注意(34)	景気安定(31)	景気安定(28)	景気安定(28)	景気安定(27)	景気安定(24)
先行指標								
一致指標								

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気トレンドを示す目安とされる。



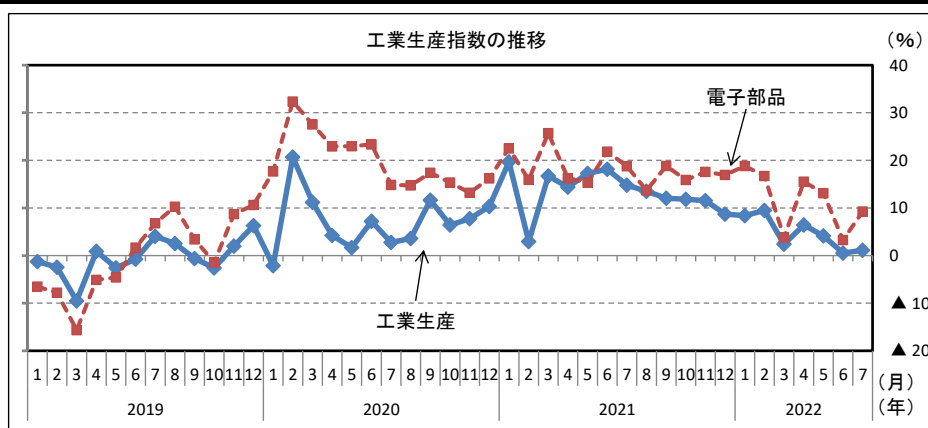
3) 工業生産指数

『業種により違いはあるものの、全体的に世界経済の停滞を受け年増率も落ち着きを見せている』

7月の工業生産指数は、前年同月比+1.12%の増加となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は+1.03%の増加、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は+9.26%の増加となった。他の産業では、鉱業が+2.42%、電力・ガスが+3.10%、水供給が+4.22%となっている。来月の製造業について、担当官は「デジタル化やスマホ新商品の発売で電子部品業の増産を下支えするものの、ロシア・ウクライナ戦争の膠着、インフレ圧力、在庫調整、新型コロナウイルスなどの不確定要素が存在し、製造業生産に負の影響を与えることから、▲0.5～+2.4%の間となる見込み」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年4月	22年5月	22年6月	22年7月
全体	3.65	▲0.35	7.08	13.42	6.42	4.14	0.54	1.12
うち製造業	3.93	▲0.45	7.56	3.87	6.56	4.75	0.33	1.03
うち電子部品	5.33	0.11	19.47	18.23	15.53	13.10	3.29	9.26

出所: 經濟部統計処



4) 卸売・小売

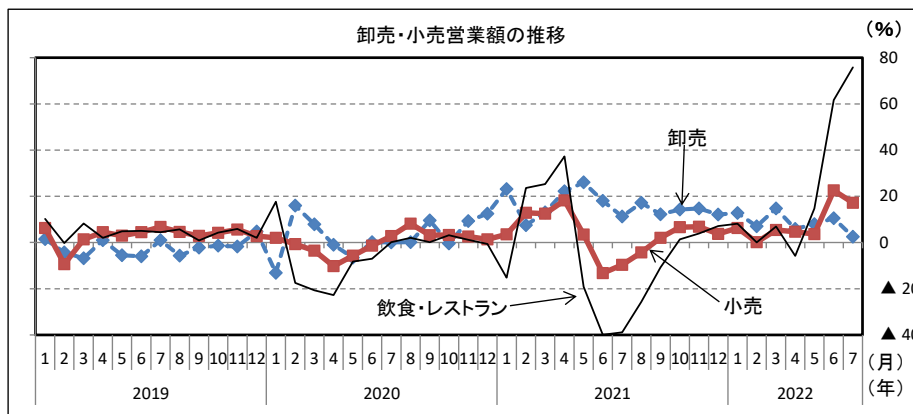
飲食レストラン業動態

『昨年同期が警戒レベル3だったこともあり、小売業、飲食レストラン業の年増率は大きく上昇。』

7月の卸売業は、前年同月比+2.48%の増加となり、売上額は1兆0,321億円となった。7月の小売業は、前年同月比+17.17%の増加となり、売上額は3,559億円となった。7月の飲食・レストラン業は、前年同月比+75.80%の増加となり、売上額は748億円となった。来月の見通しについて、担当官は「最終需要の減少、在庫調整圧力の高まりにより、卸売業売上額は前年同月比増えとなる見込み。域内感染拡大の緩和、旅行補助金支給政策の施行による消費拡大、加えて中元節の祭祀、父の日及び七夕などによる消費拡大の商機により、小売業売上額は同+10.1%～+13.1%となり、飲食レストラン業売上額は同+38.4%～+41.4%となる見通しである」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年4月	22年5月	22年6月	22年7月
卸売業	4.94	▲2.15	2.51	15.78	5.86	7.96	10.52	2.48
小売業	2.21	3.08	0.19	3.26	4.68	3.60	22.53	17.17
飲食レストラン業	5.43	4.39	▲4.19	▲6.37	▲5.77	14.71	61.67	75.80

出所: 經濟部統計処



5) 物価動向

『落ち着きは見せつつあるものの、CPIはなおも前年比+3%台で推移。』

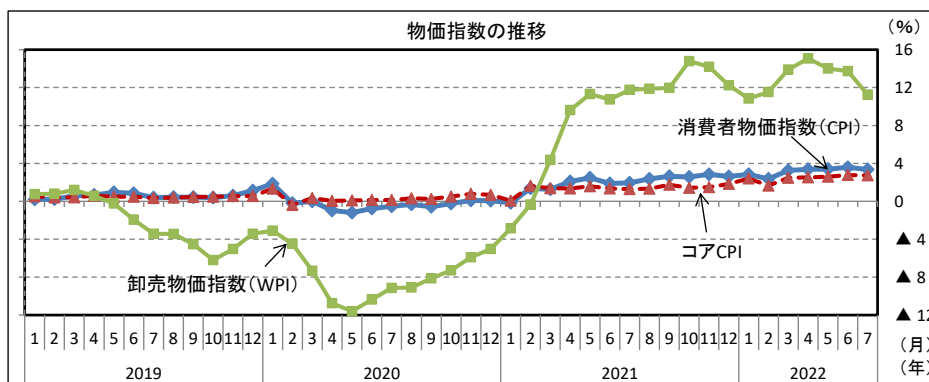
7月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で+3.36%の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは+2.73%の上昇となった。個別項目では、卵が+31.92%、果物が+29.47%、電気料金が+12.64%と上昇した一方、通信設備が▲6.23%、野菜が▲1.90%の下落となった。

7月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で+11.26%の上昇となった。個別項目では、ガスが+67.28%、石油・石炭製品が+38.73%、水産品が+17.28%の上昇となった。

来月の見通しについて行政院の担当官は、「昨年8月の電気代の基準値が低かった一方、台風や豪雨等の天候不順による野菜類価格の基準値が高かったことを総合すると、8月の消費者物価は引き続き下落基調となる見込みではあるが、3%台を割るかどうかは何とも言えない」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年4月	22年5月	22年6月	22年7月
消費者物価	1.35	0.56	▲0.23	1.96	3.38	3.39	3.59	3.36
コア物価	1.21	0.49	0.35	1.33	2.53	2.60	2.77	2.73
卸売物価	3.63	▲2.26	▲7.77	9.42	15.07	14.00	13.74	11.26

出所：行政院主計処



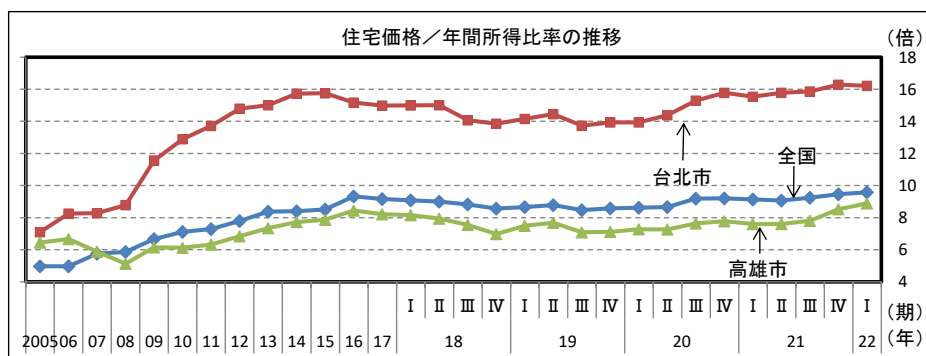
6) 住宅価格

『台湾の住宅価格指数の上昇ペースは2020年半ばより急になってきている。中銀による利上げもあったが、上昇の歯止めはかかっている。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	21年2Q	21年3Q	21年4Q	22年1Q
全国	100.69	100.80	104.14	108.17	112.42	114.83	117.50	121.01
台北市(事実上の首都)	99.14	100.07	100.80	103.65	106.72	108.47	109.44	111.53
高雄市(南部の代表都市)	101.73	100.83	104.29	107.58	111.55	114.49	118.00	123.54

住宅価格/年間所得比率	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	21年2Q	21年3Q	21年4Q	22年1Q
全国	9.16	8.57	8.58	9.20	9.07	9.24	9.46	9.58
台北市(事実上の首都)	14.99	13.86	13.94	15.78	15.79	15.86	16.29	16.22
高雄市(南部の代表都市)	8.22	6.98	7.11	7.78	7.60	7.81	8.52	8.89

出所：内政部



7) 雇用動向

『季節的な要因もあり失業率は増加。一方雇用者数は改善傾向。』

7月の失業率は、前月比+0.04%ポイントの**3.78%**となった。新規求人倍率は、**1.54倍**と前月(1.53倍)から若干改善した。

7月の雇用者数は、前月比+0.22%の25,000人増で、かつ前年比では+0.29%の33,000人増となり、雇用者数合計は、1,139.7万人となった。

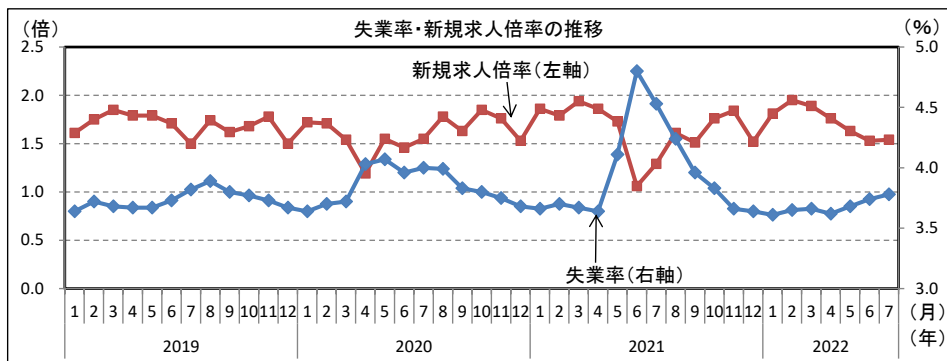
6月の経常賃金は46,736円であり、前年同月比+4.56%となった。

来月について、担当官は「例年の6~8月は季節的な要因を受け、失業率は上昇基調となることから、8月も失業率は上昇する見込み」と分析している。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年3月	22年4月	22年5月	22年6月
新規求人倍率(倍)	1.77	1.69	1.59	1.62	1.76	1.63	1.53	1.54
失業率(%)	3.71	3.73	3.68	3.95	3.62	3.68	3.74	3.78
経常賃金(前年同期比)	2.58	2.26	1.48	1.93	2.74	3.42	4.56	-

注: 失業率は季節調整前。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2022年1-6月の企業新設は24,057件(前年比+0.9%)、工場新設は1,971件(同▲12.6%)。

2022年1-6月の企業倒産は15,489件(前年比+18.4%)、工場閉鎖は1,676件(同+23.8%)。

(%、前年同期比)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年1-6月
企業新設件数	1.0	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	0.9
工場新設件数	16.3	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲12.6
企業倒産件数	▲1.3	2.9	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	18.4
工場閉鎖件数	1.7	▲25.9	6.3	7.2	▲15.1	▲5.0	23.8

出所: 經濟部

9) 輸出入

『輸出は25ヵ月連続のプラス成長、輸入も引き続きプラス成長を維持。』

① 輸出入総額及び貿易収支

2022年1月~7月の輸出は前年同期比18.4%の2,899.7億ドル、同輸入は23.9%の2,572.5億ドルとなった。

輸出については、25ヵ月連続のプラス成長となった。主な増加要因につき、新興技術を活用したデジタル関連製品の需要増、鉱産物の引き続きの輸出増が要因となった。主要市場への輸出については、中国、米国、香港、日本など主要地域においてプラス成長を維持した。主要品目別では、4割のシェアを占める電子製品が26.3%、情報通信機器等が12%、鉱産品が9.7%とプラス成長を維持した。

輸入については、21ヵ月連続のプラス成長となった。主な増加要因につき、輸出増に伴う需要増、国際原材料市場の上昇、半導体設備の需要増が要因になっている。主要品目別では、2割強のシェアを占める電子製品が23.7%、原油を含む鉱産品が66.6%となっている。

財政部は、IoT、車載用電子製品等は引き続き好調を維持するものと見ており、また、域内半導体業者による持続的な生産能力の拡充、海外ブランドの新商品登場に伴う商品調達等により、下半期の輸出を牽引すると指摘した。一方で、ロシア・ウクライナ戦争、インフレ、新型コロナウイルスの脅威等は依然として残っており、これらは今後の世界経済の先行きに影響を及ぼす恐れがあるため、今後の動向を注視するしていくと示した。

(単位: 億ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年5月	2022年6月	2022年7月	2022年1-7月
輸出	3,340.1	3,293.2	3,452.8	4,464.5	420.8	422.0	433.2	2,899.7
前年比	5.9%	▲1.4%	4.9%	29.4%	12.5%	15.2%	14.2%	18.4%
うち対中国	965.0	919.0	1,024.5	1,259.3	100.1	94.2	105.1	725.7
前年比	8.7%	▲4.8%	11.6%	22.9%	▲4.0%	▲15.8%	6.1%	4.7%
うち対日本	228.0	232.9	234.0	292.1	28.5	30.6	29.3	194.3
前年比	10.8%	2.1%	0.5%	24.8%	18.3%	35.3%	12.7%	20.5%
輸入	2,847.9	2,858.4	2,864.9	3,811.7	396.8	375.6	382.9	2,572.5
前年比	10.7%	0.4%	0.3%	33.2%	26.7%	19.2%	19.4%	23.9%
うち中国から	537.9	573.8	635.7	824.6	81.7	78.1	74.4	519.7
前年比	7.5%	6.7%	10.8%	29.7%	14.7%	15.3%	9.8%	15.3%
うち日本から	441.5	440.4	459.0	561.5	45.3	49.7	47.1	334.9
前年比	5.3%	▲0.3%	4.2%	22.3%	4.2%	2.5%	1.9%	6.8%
貿易収支	492.2	434.8	587.9	652.8	24.1	46.4	50.3	327.2
前年比	▲15.6%	▲11.7%	35.1%	10.7%	▲60.5%	▲9.5%	▲14.5%	▲12.1%

出所: 財政部統計処

②2022年1-7月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	2899.7	100.0%	18.4%	2,572.5	100.0%	23.9%	327.2	▲12.1%
中国	725.7	25.0%	4.7%	519.7	20.2%	15.3%	206.0	▲15.0%
米国	451.1	15.6%	28.8%	265.1	10.3%	19.2%	185.9	45.4%
香港	405.3	14.0%	16.2%	8.5	0.3%	▲22.4%	396.8	17.5%
日本	194.3	6.7%	20.5%	334.9	13.0%	6.8%	▲140.6	▲7.8%
シンガポール	181.6	6.3%	26.9%	74.9	2.9%	11.6%	106.7	40.5%
韓国	135.4	4.7%	23.3%	213.8	8.3%	29.8%	▲78.4	42.9%
マレーシア	101.1	3.5%	36.5%	84.5	3.3%	32.0%	16.5	64.8%
ベトナム	92.6	3.2%	11.7%	41.6	1.6%	20.4%	51.0	5.4%
ドイツ	52.0	1.8%	15.5%	84.1	3.3%	19.7%	▲32.1	27.2%
オーストラリア	47.1	1.6%	96.5%	128.7	5.0%	79.9%	▲81.5	71.5%
新南向政策対象18カ国(※)	592.8	20.4%	28.8%					

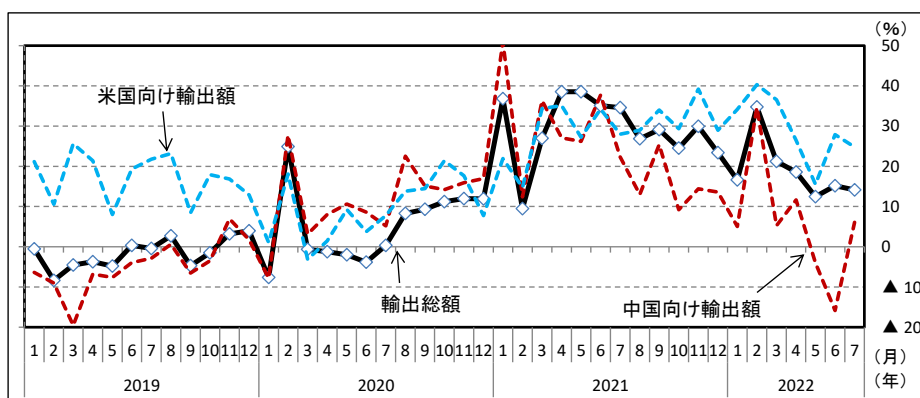
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2018年	2019年	2020年	2021年	22年5月	22年6月	22年7月	2022年1-7月
輸出のうち、電子製品のシェア	33	34.2	39.3	38.5	39.7	40.9	39.2	40.7
同期比	3.4%	1.6%	20.5%	26.9%	25.9%	19.0%	15.6%	26.3%
輸入のうち、電子製品のシェア	19.2	20.8	24.3	24.0	23.2	23.5	22.4	24.0
同期比	15.4%	4.3%	16.9%	31.3%	24.0%	19.5%	12.2%	23.7%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資は、洋上風力関連事業の投資増によりプラス成長を維持。対外直接投資は再びマイナスに転じた。』

①総額

2022年1月～7月の対内直接投資額は97.1億ドル、前年比199.8%となっており、プラス成長を維持した。増加の主要因は、台湾当局による洋上風力発電等の再生可能エネルギー推進政策に基づく、オランダ企業及びデンマーク企業ORSTED社による洋上風力発電所向けの大型投資によるもの。

2022年1月～7月の対外直接投資額は71.4億ドル、前年比▲26.6%となり、再びマイナスに転じた。中国大陸への投資総額は21.1億ドル、前年比▲0.01%となっている。

なお、新南向政策対象国への投資額は22.6億ドル、オーストラリア等への投資が増加したものの、対前年比▲55.7%となった。

(単位:金額は億ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年5月	2022年6月	2022年7月	2022年1-7月
対内直接投資	金額 116.7	112.9	92.7	92.7	11.8	45.0	9.0	97.1
	前年比 50.0%	▲3.2%	▲17.9%	▲17.9%	172.6%	1148.5%	3.7%	199.8%
うち日本から	金額 15.3	12.7	9.6	9.6	0.0	0.3	0.2	11.8
	前年比 138.1%	▲16.7%	▲24.1%	▲24.1%	▲95.4%	238.7%	▲66.3%	222.4%
うち中国から	金額 2.3	1.0	1.3	1.3	0.0	0.1	0.0	0.2
	前年比 ▲13.0%	▲58.0%	30.0%	30.0%	58.1%	▲3.8%	▲39.4%	▲36.5%
対外直接投資	金額 227.9	110.2	177.1	177.1	4.5	17.6	11.3	71.4
	前年比 12.2%	▲51.6%	60.7%	60.7%	▲16.2%	▲43.6%	▲70.3%	▲26.6%
うち対日本	金額 6.2	0.7	3.9	3.9	0.1	0.1	0.0	0.4
	前年比 206.8%	▲88.4%	440.0%	440.0%	-	732.6%	▲80.9%	6.6%
うち対中国	金額 85.0	41.7	59.1	59.1	3.7	3.5	3.2	21.1
	前年比 ▲8.1%	▲50.9%	41.5%	41.5%	32.1%	▲17.4%	▲47.4%	0.0%

②2022年1-7月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	97.1	100.0%	199.8%
デンマーク	32.1	33.1%	30322.8%
英領中米	15.5	16.0%	100.5%
日本	11.8	12.2%	222.4%
オーストラリア	11.2	11.5%	1533.2%
オランダ	7.4	7.7%	390.9%
イギリス	3.3	3.4%	1086.3%
シンガポール	3.2	3.3%	171.7%
アメリカ	2.6	2.7%	▲48.0%
サモア	2.1	2.2%	38.1%
香港	1.9	2.0%	43.7%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	71.4	100.0%	▲26.6%
中国	21.1	29.6%	0.0%
シンガポール	11.7	16.4%	▲67.9%
米国	9.1	12.7%	165.2%
韓国	4.6	6.5%	9.5%
オーストラリア	4.1	5.7%	3915.8%
英領中米	3.8	5.4%	▲37.1%
ベトナム	2.2	2.2%	▲71.4%
サモア	1.8	1.8%	6.7%
香港	1.8	1.5%	12.9%
ドイツ	1.1	1.1%	966.6%

11) 国際収支

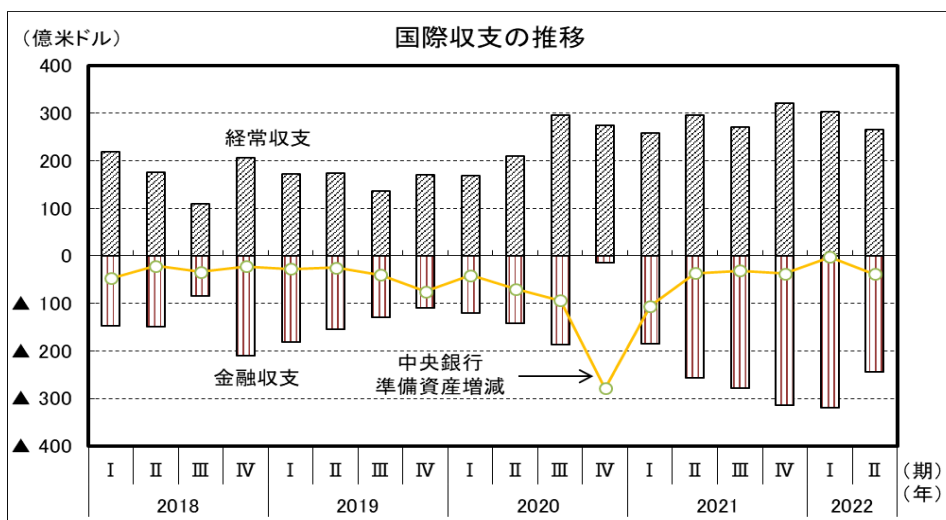
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2022年第2四半期の国際収支は、**経常収支が+306.8億米ドルの黒字、金融収支が▲243.6億米ドルの赤字**となり、中央銀行準備資産は+38.2億米ドルの増加となった。

経常収支のうち**貿易収支は、前年同期比▲60.8億米ドル減の+177.9億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比+13.5億米ドル増の+37.3億米ドルの黒字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比+18.2億米ドル増の+56.5億米ドルの黒字**となった。

(億米ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	21年3Q	21年4Q	22年1Q	22年2Q
経常収支	708.4	651.6	949.6	1161.2	270.1	319.6	302.5	306.8
うち貿易収支	670.3	576.7	750.3	901.2	215.6	240.3	201.5	177.9
金融収支	▲589.0	▲576.6	▲462.5	▲1046.0	▲280.7	▲310.9	▲319.2	▲243.6

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『3カ月ぶりの減少』

7月末の外貨準備高は、前月比▲11.52億米ドル増の**5,478.11億米ドル**と2カ月連続の増加が止まった。残高減少の要因について、中央銀行の担当官は、「ユーロなどの主要通貨の対米ドルレートの変動による米ドル換算後の資産価値の増減、投資運用収益の増加、及び為替市場の安定を維持するための市場介入によるものである」としている。

(億ドル)	2017年末	2018年末	2019年末	2020年末	22年4月末	22年5月末	22年6月末	22年7月末
外貨準備高	4,515	4,618	4,781	5,299	5,450.61	5,488.54	5,489.63	5,478.11

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『日本円/台湾ドルは円安の展開が続く。株価(台湾加権指数)は一時的に14,000ポイント台に入る場面もあったが、概ね15000ポイント台で推移し、月末は15095.44ポイントとなった。』

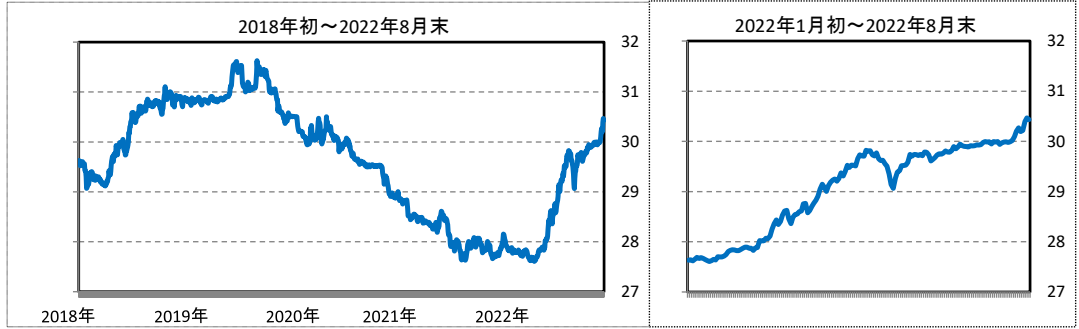
対米ドル・台湾元相場は、米国の利上げの影響がなおも継続しており、米ドル高の展開となっており、8月末時点の終値は1米ドル=30.435台湾元となった。

株価(台湾加権指数)は、下げ止まりの感じが見えており、14,000ポイント台をつけることもあったが、概ね15,000ポイント台で推移した。8月末時点の終値は、15,095.44ポイントとなった。

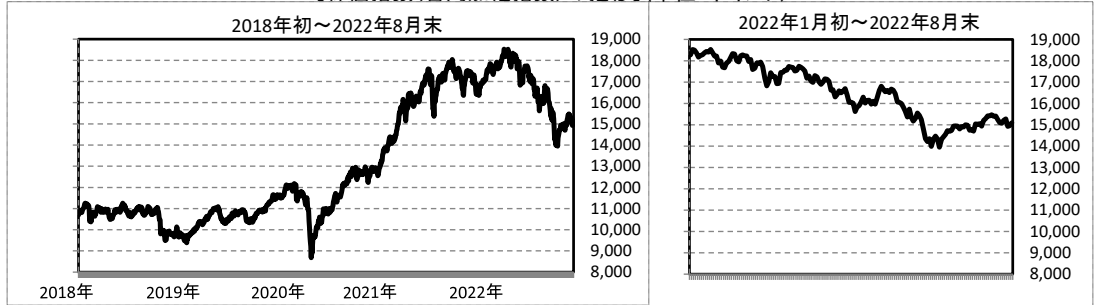
(単位: 元、ポイント)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年5月	22年6月	22年7月	22年8月
1米ドル(期末TTB)=	30.700	29.970	28.508	27.690	29.065	29.726	29.938	30.435
1円(期末TTB) =	0.2760	0.2740	0.2705	0.2383	0.2247	0.2157	0.2206	0.2165
株価指数(期末終値)	9,727.41	11,997.14	14,732.53	18,218.84	16,807.77	14,825.73	15,000.07	15,095.44

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『利上げや株価下落により、マネーサプライは以前ほど潤沢ではなくなった。』

本年7月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+6.67%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+6.99%の増加となった。

中央銀行担当者は、「4年半ぶりにM1BがM2に上回る状態となったが、以前と比べ人々の資金調達手段は多様化しており、直ちに資金不足による株価暴落を引き起こすような可能性は低い。」との見方を示している。

(単位:%)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年4月	22年5月	22年6月	22年7月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.52	3.46	8.45	8.72	8.12	7.94	7.65	6.99
マネーサプライ(M1B、対前年比)	5.32	7.15	16.17	16.29	9.81	8.54	8.08	6.67
銀行間短期金利(コールレート)	0.183	0.177	0.080	0.083	0.185	0.181	0.252	0.311
不良債権比率(全体)	0.23	0.23	0.21	0.17	0.16	0.16	0.15	-
うち本国銀行	0.24	0.24	0.22	0.17	0.16	0.16	0.16	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.01	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	-
不渡り手形 件数比率	0.14	0.12	0.09	0.07	0.08	0.07	0.07	0.08
同 金額比率	0.44	0.38	0.32	0.26	0.24	0.21	0.19	0.25

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『新型コロナウイルスによる入境制限の影響で、当面の人的交流は低調な状況が続く見込み。』

2022年1-7月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+129.6%の19.0万人。目的別では、観光0.0万人、業務1.5万人となっている。国別では、中国からは前年同期比+38.4%の0.8万人、日本からは前年同期比+102.9%の1.1万人となった。

2022年1-7月の台湾からの訪日旅行者は1.5万人で前年同期比+363.8%の増加。

上記はいずれもコロナ以前の2019年と比較すると▲99%と、依然として低調である。新型コロナウイルスによる入境制限について3月以降は一部緩和が見られるものの、観光往来が対象になるまで当面の人的交流は低調な状況が続く見込み。

(単位:人数回,%)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年5月	22年6月	22年7月	22年1-7月
訪台旅行者	1,106.7	1,186.4	137.8	14.0	3.2	3.8	5.0	19.0
前年比	3.1%	7.2%	▲88.4%	▲89.8%	202.9%	1283.7%	812.2%	129.6%
うち訪台中国人	269.6	271.4	11.1	1.3	0.1	0.1	0.2	0.8
前年比	▲1.4%	0.7%	▲95.9%	▲88.1%	4.4%	244.2%	250.0%	38.4%
うち訪台日本人	196.9	216.8	27.0	1.0	0.2	0.1	0.3	1.1
前年比	3.7%	10.1%	▲87.6%	▲96.3%	122.1%	660.3%	762.9%	102.9%
訪日台湾人	475.7	489.1	69.5	0.5	0.2	0.2	0.4	1.5
前年比	4.2%	2.8%	▲85.8%	▲99.3%	469.1%	700.0%	610.4%	363.8%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年4月	22年5月	22年6月	22年7月
台湾の在留外国人数	758,583	785,341	797,122	752,900	738,677	747,630	746,693	747,585
うち台湾の在留邦人数	11,839	13,400	15,914	15,316	15,617	15,623	14,306	13,042
うち台北市の在留邦人数	5,635	6,294	7,465	6,849	6,944	6,996	6,579	5,948

出所:内政部移民署

「免責事項」本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。